

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
 発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
 MMビルII 402
 TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
 郵便振替 00150-7-355202
 ホームページ http://genpatu.com/index.html
 メール=genpatu-c@bizimo.jp

第433号

2025年
4月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

第38回全国総会・交流会

持田筆頭代表委員が
「代表委員会報告」

福島の実態把握なくして復興なし 「原発最大限活用」の第7次エネルギー基本計画」批判

原住連は3月30日、東京都文京区の平和と労働センター・金労連会館の民医連8階会議室で、第38回全国総会・交流会(オンライン会議)を開催した。

総会・集会は、立石雅昭事務局長代行の司会ですすめられた。

冒頭、2月28日に急逝した柳町秀一氏を偲び黙とうをした。

続いて持田繁義(筆頭代表委員)が「代表委員会報告」(2面要旨)が、本文はHP参照)を行った。



左から伊東代表委員、持田筆頭代表委員、寺西一橋大学名誉教授

全国総会・交流会特集号

実態から離れたものになっている。福島原発の廃炉作業も遅々としており、国のロードマップが謳う2051年の廃炉終了は現実的でない」と指摘した。

持田氏は、原発動向を考えるに当たって、昨年引き続き「福島第1原発事故は終わっていない」ことを大前提に考えることが重要であると強調した。表に示すように避難者数は国の推定の2倍の5万4千人余あり、国や県の施策は

・避難者数：国の25,610人(24/12/10)に対し、福島民報の調査に基づく推定54,004人(避難指示12市町村)※それ以外からの自主避難者は不明
・自殺者は、福島県118人、宮城県58人、岩手県54人、伊10人。福島県は宮城県や岩手県の2倍以上であることから原発事故の影響が大きいと推定される
・小中学生は事故前の1割しか戻っていない
・役場ごと全住民が避難した9町村の水採取量は事故前の13.9%
・シイタケ栽培は全滅したまま
・福島県産牛肉価格が全国平均より29.4%低い
・沿岸漁獲高は事故前の20%台

原住連の運動課題として、政府・電力に被災者支援・被災地復興を要求すること、核のゴミの対策に全力を注ぐこと、「原発最大限活用」路線の撤回。核のゴミを生み出す原発の稼働停止、複合災害時の防災・避難計画の抜本的見直し、原発に頼らない電力の安定供給の分かり易い説明、交流会等を通じた運動経験の交流等を挙げた。

最後にこのような状況において原住連の主体的強化を図ることが重要であると訴えた。

- 第38回原住連全国総会・交流会(1〜3面)
- 東京電力・経産省・原子力規制委員会交渉(4、5面)
- 交流会での参加者の発言要旨(6、7面)

警鐘

●原発事故時に5〜30キロ圏(UPLZ)の「屋内退避」のあり方を見直す原子力規制委員会の「検討チーム」は、24年10月、「目

安は3日間」などとする中間まとめを示し、全国の原発周辺の自治体に意見照会をした●38自治体約200件の意見が出され、能登半島地震で被災した石川県の6自治体は、自然災害と原発事故が同時に起こる「複合災害」を前提にするよう求めた。UP圏内にある長岡市も「複合災害を特殊事例扱いせず、検討してほしい」と意見した ●「検討チーム」はこうした意見を取り入れず3月28日に防護措置の基本的な考え方を変更する必要はないとする報告書を取り纏めた ●日本の原子力事故は自然災害を起因とする確率が高く、原子力防災計画の実効性に複合災害の想定は不可欠。原子力規制委員会は今年2月に「検討チーム」の報告書内容を盛り込んだ「原子力災害対策指針」(原災指針)を改正することを決めたが、現場の議論を軽視するようであれば、原災指針は実効性を伴ったものにはならない。

第38回全国総会・交流集会への代表委員会報告のあらまし

1. はじめに

- (1) 福島第1原発事故から14年—全国総会・交流集会の任務
 - ① この間の原発動向の認識の共有
 - ② 運動課題の認識の共有
 - ③ 原住連の主体的力量の維持・強化の課題の共有
 - ④ 次期全国代表委員の選出
- (2) 第38回全国総会・交流集会が掲げるスローガン
 - ① 地震・火山列島の日本の原発は再稼働するな、全ての原発を廃炉にせよ！
 - ア 核のゴミをこれ以上増やすな！
 - イ 核のゴミの処分方法を抜本的に見直せ！
 - ② 石破政権の「原発回帰・原発最大限活用」を撤回せよ！
 - ③ 福島第一原発事故を忘れてはならない！
 - ア 国と東電は被災地・被災者救済対策、事故収束対策にきちんと向き合え！
 - イ 汚染処理水の海洋放出を撤回せよ！
 - ウ 除染土の中間貯蔵・処理工場の国民的議論を！
 - ④ 破綻が明確な核燃サイクルから直ちに撤退せよ！
 - ⑤ 「再生可能エネルギー・蓄電・省エネルギー」社会への転換を！

2. 福島第一原発事故による被害の現状

- ① 今も残る避難指示地域
- ② 未だに8万人余の避難者
- ③ 福島県の第1次産業の現状
- ④ 収束の目途の立たない福島原発事故—50年後の廃炉完了は絵空事—
- ⑤ ALPS処理汚染水
- ⑥ 汚染土の処分の見通し

3. 原発をめぐる動向について

- ① 「原発最大限活用」をうたう第7次エネルギー基本計画
- ② 原発の再稼働状況
- ③ 新規制基準初の不適合判断—敦賀原発2号機—
- ④ 破綻した核燃サイクルに固執
- ⑤ 放射性廃棄物の最終処分地選定—寿都町と神恵内村の文献調査—
- ⑥ 不当判決続く原発裁判

4. 原住連の運動課題について

- ・ 現地を知る運動、政府・電力への被災者支援・被災地復興の要求
- ・ 使用済燃料の処置、高レベル放射性廃棄物の処理・処分に全力を注ぐよう要求
- ・ 「原発最大限活用」路線の撤回。廃棄物を生み出す原発の稼働停止
- ・ 複合災害時の防災・避難計画の抜本的見直し
- ・ 原発に頼らない電力の安定供給の分かり易い説明（再生可能エネルギー+蓄電+省エネルギー）
- ・ 青森県むつ市で開催する「全国交流集会：10月18日（土）、19日（日）を成功させる。

5. 原住連の主体的強化について

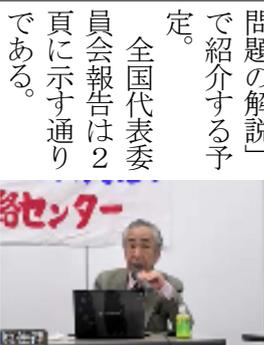
- (1) 原住連の活動
 - ① 原発動向の認識の共有、運動の交流などを通じ「原発ゼロ」運動に献身する。
 - ② 原住連は、原住連加盟団体・個人、「げんぱつ」読者に支えられる。その運動の中核を担うのが、代表委員会である。
 - ③ 情報誌「げんぱつ」の普及・拡大。電子媒体による情報発信や情報交換の推進。
- (2) 原住連の主体強化
 - ① 代表委員会体制の拡充とその役割の発揮
各地の運動の中心を担う代表委員の選出。オンライン会議などによる代表委員会体制を充実する。
 - ② 運動の若手への継承
 - ③ 情報発信の充実 若い人との原発動向の共有。情報誌「げんぱつ」とホームページの充実。広く国民、とりわけ、若い層にも共感を呼ぶものにするべく努力する。
- (3) 「げんぱつ」読者の拡大
- (4) 決算報告

第38回原住連全国総会・交流集会

- 1日目 3/29日(土) 全国代表委員会(全労連会議室)
 - 13時~17時 代表委員会報告(案)の検討
- 2日目 3/30日(日) 全国総会・交流集会(民医連会議室)
 - 13時~14時半 講演「日本の原発問題の今を考える」 寺西俊一さん
 - 「ノーモア原発公害市民連合」事務局担当 一橋大学名誉教授
 - 14時半~15時半 全国代表委員会報告 持田繁義・原住連筆頭代表委員
 - 15時半~17時 交流集会~地域から発言、総括(伊東代表委員)、全国交流集会in青森(赤平勇人)
- 3日目 3/31日(月) 東電・エネ庁・規制委との交渉
 - 10時半~11時半 東京電力(株) (幸町ビル)
 - 13時~14時 経産省資源エネルギー庁/福島復興推進グループ
 - 14時半~15時半 原子力規制庁 (エネ庁・規制委は衆議院第一議員会館会議室)

<本日の話しの主な内容>

- 福島原発事故から14年:積極的に振り返って
- 「ノーモア原発公害市民連」の発足と取り組み
- いま、改めて「原発」の是非をどう考えるか?
 - ① 安全性の欠如
 - >「安全神話」の破綻:壊滅的な事故リスク
 - > 経済性の欠如
 - ② 安価神話の虚構:膨大な「社会的費用」
 - ③ 将来性の欠如
 - >「核のゴミ」:未来世代への深刻なツケ
- 「ノーモア原発公害」に向けての課題と展望



1日目

総会への報告案を検討した。

運動面では、核のゴミ問題、や再稼働に反対する運動、再生エネルギーの推進・普及などを、組織面では「げんぱつ」の普及、情報発信の充実、代表委員会の一層の活性化が討議された。

2日目

午後1時から寺西俊一さんが講演した。左の目次に沿って、熱く講演された。「げんぱつ」5月号から8面「原発問題の解説」で紹介する予定。

全国代表委員会報告は2頁に示す通りである。

3日目

その後、寺西先生も参加して運動経験を含む意見交換を行った(6、7面参照)。

午前には東電と交渉した。東電は原子力センター長を含む5名、原住連は持田筆頭代表幹事を含む6名。東電は回答文書を配布し説明した。原住連は福島原発事故の現状を示し、実態の理解なくして住民本位の復興は無いと主張した。東電は、柏崎刈羽原発の再稼働、第7次エネルギー基本計



画に基づく原発推進の姿勢であった。

午後には、1時から経産省と交渉した。出席者は8名、原住連は6名。「原発最大限活用」路線について、自らが作成した「エネルギー基本計画」をなぞるだけの対応だった。最後に原子力規制庁と交渉した。規制庁は3名、原住連は6名。能登地震の教訓である複合災害時の避難の在り方の再考や「特重施設」建設に関連した原発再稼働の前倒し撤回などを申し入れた。

持田筆頭代表委員が「申し入れ」。上から東電、経産省、規制委

【交流集会での参加者の発言】

- 山本雅彦(福井) 敦賀原発、老朽化原発、共創会、廃炉問題
- 林 広員(福井) 使用済み燃料、住民運動
- 中嶋 簾(宮城) 中間貯蔵施設、住民運動、原住連の課題
- 伊東達也(福島) 科学的に不確実な課題に対する運動論
- 立石雅昭(新潟) 運動と科学の統一と原住連の運動
- 寺西俊一(講師) 核のゴミ問題
- 丹治杉江(福島) 伝言館の継承、ALPS処理汚染水訴訟
- 赤平勇人(青森) 10月の全国交流集会、核のゴミ問題

△全国代表委員名簿▽

全国総会・交流集会で確認された全国代表委員(次の通り)。

- 持田繁義(新潟) *幹事・筆頭代表委員
- 伊東達也(福島) *幹事代表委員
- 林 広員(福井) *幹事代表委員
- 木下 興(民医連) *幹事代表委員
- 立石雅昭(新潟) *幹事・事務局長
- 三上 友衛(北海道)
- 奥村 榮(青森)
- 中嶋 廉(宮城)
- 小林栄次(茨城)
- 大川正治(群馬)
- 越路南行(群馬)
- 岡村哲志(静岡)
- 山本雅彦(福井)
- 唐沢克昭(三重)
- 橋本武人(和歌山)
- 和田 幸(愛媛)
- 井上勝博(鹿児島)
- 小山国治(自治労連)
- (全教)
- (大阪)
- (石川)
- (島根)

(注) 医労連、全教、大阪、石川、島根の推薦者が確定次第、全国代表委員をお願いします。

東電・国との交渉の概要

東京電力(株)との交渉

(申し入れ原文はHP参照)

福島第一原発事故関連

東電は、福島原発事故から14年経った福島県の現状に対し当事者として責任を痛感していると述べた。しかし、被災者救済の対策に最も重要な情報は県や国からのものであり、県民に寄り添うものになっていない。真摯に実態を把握しようとするなら原住連の指摘した避難者数などを東電自ら確認することや、実態把握のための東電の主体的な取り組みが必要と述べた。

25年度のALPS処理汚染水の計画放出量は約24,000m³と24年度と同量の計画を示した。25年度の汚染水発生量を約29,200m³(80m³/日)と見込んでおり、その差分は1千トンタンクで約25基。現在のタンク貯留量は130万m³程度である。

25年度のALPS処理汚染水の計画放出量は約24,000m³と24年度と同量の計画を示した。25年度の汚染水発生量を約29,200m³(80m³/日)と見込んでおり、その差分は1千トンタンクで約25基。現在のタンク貯留量は130万m³程度である。

廃炉終了を51年とするとな5万トンづつ貯留量を減らさねばならない。また、汚染水処理から発生した高濃度スラリーの処理も緊急課題である。

凍土壁の耐用年数は6年、維持管理をしながら稼働させていると述べた。凍土壁の遮水性能は、汚染水の発生量に直結するので監視の必要がある。凍結管及び冷凍機プラント等の維持管理費用は約10億円未満と明らかにした。東京新聞は「凍らせる電気代など毎年の維持費は導入当初で十数億円かかり、東電が負担している」(21/7/19)と書いている。「回答」からは維持管理費用の内訳は分からず、使用電気料金には応えなかった。大型タンクや広域遮水壁の原住連の提案に対して、ALPS小委員会や汚染水処理対策委員会の議論を引用し必要性を否定した。し

凍土壁の耐用年数は6年、維持管理をしながら稼働させていると述べた。凍土壁の遮水性能は、汚染水の発生量に直結するので監視の必要がある。凍結管及び冷凍機プラント等の維持管理費用は約10億円未満と明らかにした。東京新聞は「凍らせる電気代など毎年の維持費は導入当初で十数億円かかり、東電が負担している」(21/7/19)と書いている。「回答」からは維持管理費用の内訳は分からず、使用電気料金には応えなかった。大型タンクや広域遮水壁の原住連の提案に対して、ALPS小委員会や汚染水処理対策委員会の議論を引用し必要性を否定した。し

かし、原住連の提案を否定するだけで、実効性ある汚染水の減少対策について示すことはできなかった。

廃炉終了時期については、政府の「ロードマップ」に基づき「30〜40年後」と述べたが、東電自身の見通しや見解はなかった。51年に廃炉が終了すると考える専門家はほとんどおらず、あまりに無責任な対応である。

核のゴミに関して

7次エネルギー基本計画に従い核燃料サイクルの推進を表明した。地球温暖化対策や地球環境問題は差し迫った課題であるのに、「プルサーマルの具体的な計画を見通せる状況にありませんが、プルサーマルを推進していくという方針に変わりはありません」などと、無責任な姿勢に終始した。

プルトニウムの評価額について

環境省が公表した除染土の処理方針については、事

環境省が公表した除染土の処理方針については、事

故の当事者として、国や自治体が実施する施策に協力するだけ述べた。

原住連は、原発災害の加害責任を反省し、被災者救済・被災地復興対策に真摯に取り組むとともに、原発ゼロと再エネ転換に率先して取り組む責務があることを繰り返し指摘した。

柏崎刈羽原発の再稼働関連

東電は、再稼働の是非を県民投票で決める県民投票条例の請願署名については答える立場にはないと応えた。しかし、原発の再稼働問題は、新潟県民の安全や環境、そしてエネルギー政策に深く関わる重要な問題なので、東電は意見を求められたら応える立場にある。

2月18日にIAEAのグロッシ事務局長が柏崎刈羽原発を視察した件について

安全対策設備の一部視察や安全対策の対応状況について説明したと応えた。これに対し、原住連は「特定重大事故等対処施設」(特

重施設)の工事完了時期を5年(6号機)、4年(7号機)延期すると発表したのが2月27日だったのは故意であり、グロッシ事務局長に安全対策に遅れがあることを隠そうとしたと指摘した(グロッシ事務局長は再稼働の必要性を訴えた)。

6号機を先行稼働させることについて東電は、その可能性を否定せず、再稼働に向けて準備すると述べた。

経産省との交渉

(申し入れ原文はHP参照)

原住連は、福島原発事故の現状を詳細に述べ、被害実態が不明では真の福島復興は無いと主張した。また、事故原因の一つに資源エネルギー庁の原発推進があつたことを指摘し、出席者の先輩にも責任があることを肝に銘じて日本のエネルギー計画を立案するよう要請した。エネ庁側は、事故から14年経っても続く福島県民の苦しみについて、農

原住連は、福島原発事故の現状を詳細に述べ、被害実態が不明では真の福島復興は無いと主張した。また、事故原因の一つに資源エネルギー庁の原発推進があつたことを指摘し、出席者の先輩にも責任があることを肝に銘じて日本のエネルギー計画を立案するよう要請した。エネ庁側は、事故から14年経っても続く福島県民の苦しみについて、農

水産物などの実態について調査し、国内外に発信している」と述べた。しかし、国や自治体を通じた調査とも述べており、真摯に実態を把握しようとするなら原住連の指摘した避難者数などの確認や、実態把握のための資源エネルギー庁の主体的な取り組みが必要である。

「原発の最大限活用」路線や破綻した核燃サイクル政策からの抜本的な転換、「再生可能エネルギー」開発などの申し入れに対しては、「第7次エネルギー基本計画」の冒頭や核燃料サイクルの推進、再生可能エネルギーの部分をなぞっただけの返答であった。例えば、12年7月の固定価格買取制度(FIT)の導入以降、当時10%であった電源構成に占める再生可能エネルギー比率は22年度には約22%と2倍にまで拡大したことや洋上風力発電の大幅な伸びの説明など。

原住連は「第7次エネルギー基本計画」は従来あつ

た「原発依存度の可能な限りの低減」を削除し、原発を「最大限活用」に大転換した。これは撤回すべきであると主張した。

エネ庁側は、「エネルギー基本計画」は6次と7次で変わっていない。原発だけを「最大限活用」とは言っていない。バランスの取れた電源構成をめざしているなどと述べた。

原住連側は、確かに「第7次エネルギー基本計画」は「再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、再生可能エネルギーと原子力を共に最大限活用していくことが極めて重要となる。」(17頁)と述べ、原発だけを最大限活用とは言っていない。しかし、従来の「原子力を可能な限り低減する」との記述は無く、「第6次エネルギー基本計画」(21頁)にはなかった「既設炉の最大限活用」(40頁)や「次世代革新炉の開発・設置」(41頁)が新しく書かれ

ており基本計画は明らかに変質しているとの趣旨を述べた。また、エネルギー政策は、地球温暖化対策との関連で語られなければならぬ。昨年、世界平均気温がパリ協定の抑制目標である「1.5度」を初めて超えた。次世代革新炉やMOX燃料を使う高速炉を実用化するのに何十年もかかるが、その間に地球温暖化は進み動植物の生命維持が困難になる。エネルギーの二項対立的な議論を避けるとか、バランスのとれたエネルギー源といった甘言は必要ない。自然再生エネルギーを最大限活用したエネルギーミックスか原子力エネルギーミックスか、どちらが地球環境問題を軽減できるかの真剣な検討をすることが現在最も求められている。ところが「第7次エネルギー基本計画」は、このような観点からの検討や計画がないと指摘した。

規制委員会との交渉

(申し入れの詳細はHP参照)

原住連は、福島原発事故の現状を詳細に述べ、被害の実態が不明では真の福島復興は無いと申し入れた。また、事故原因の一つに原子力安全・保安院の審査の甘さがあつたことを指摘し、原子力安全・保安院は規制庁の前身であることから、規制庁の先輩に責任があることを肝に銘じて審査に当たって欲しいと要請した。

規制委側は、福島原発事故に関して、原住連の指摘と同様の職員訓示が3月11日に山中委員長からあつたとし、真摯に復興支援に取り組みたいと述べた。

「原発の最大限活用」路線、能登半島地震の教訓、特定重大事故対処施設、原発開発の負の遺産などの申し入れに対して踏み込んだ返答は無かった。

原住連は、昨年1月1日の能登地震の教訓は、地震による原発事故と家屋倒壊

や道路寸断等の複合災害が起これると、屋内退避も屋外避難もできないということであり、実効性ある災害対策方針、避難計画が必要である、また、事故発生時の風向きを考慮することも必要であるなどと指摘した。

これに対し、規制委は2月28日に原発事故時の屋内退避のあり方に関する報告書を発表し、方向性を決めた」と述べたが、複合災害への言及はなかった。

原住連は「特重施設」が完成していないのに、5年間も原発の運転ができるというのは理解できない、原発の再稼働から5年間はいかなる国からも原発攻撃を受ける可能性はないと考えているのかと質した。また、東電は2月に柏崎刈羽原発7号機は25年10月に5年の猶予期間が終わり、「特重施設」が完成するまでの3〜4年間、再稼働ができなくなる」と発表した。猶予期間中は原発の安全性とは無関係であり再稼働の為だけにありと強く指摘した。

交流集会での参加者の発言

山本雅彦 (福井県)

原電の敦賀原発2号機は、24年8月に再稼働申請が不合格になったが、再調査し再申請すると表明している。2号機は11年5月の停止以来、発電していないが、関西、5社から年間一千億円超、総額で1兆4千億円を受け取っている。国民の電気料金が原資である。電力確保の為に原発は進めるべきという意見は強い。一方で老朽原発は止めよという声は8割を超える。老朽原発の高浜1、2号機に対し、県は交付金(それぞれ50億円)が欲しくて稼働を認めているが、危険な老朽原発は止めろという声が大い。原住連の運動課題。共創会議というのが福井県にある。廃炉後の将来像を考えようと国が自治体・事業者呼びかけたものである。その中に「額南Eコースト計画」がある。クリアランス物に関するもので、約20億円かけて溶融し、市

場に流通させるといふ。問題は、クリアランスレベル以上のもので、出所を特定せず、線量も測らないで溶融炉で溶かすこと。レベルが高くてクリアランス物と合わせて溶融をすれば、レベル以下になるといふ発想である。

林 広員 (福井県)

福井にある15基の原発のうち、7基が稼働している。高浜原発1号機は50年を超えている。歴代の知事は、原発の稼働は認めるが使用済み核燃料は県外搬出を言ってきた。関電は、県外に中間貯蔵施設を作るといふ約束をしては何回も破ってきた。最新の約束は「実効性ある工程表の作成」である。仏への搬出量の倍増と六ヶ所再処理工場の稼働を前提にした搬出の工程表を作成。知事は実効性が高まったとして容認した。3月31日が工程表の提出期限なので、住民側は仮定に基づく工程表に実効性はないとして稼働

働停止を要求している。アンケートや関西の人たちと全戸ビラ配布をして、住民との対話に力を入れていく。「本当は原発ない方がいい」といった本音などが伝わってきている。

中嶋 廉 (宮城県)

女川原発の使用済み燃料プールはほぼ満杯である。昨年暮れ(24/12/26)に女川原発の営業運転が始まったが、燃料プールは4年で満杯になる。東北電力は使用済み燃料プールを2棟増やし50年近い長期運転を可能にしようとしている。貯蔵施設の設置には3つ狙いがある。①老朽化後までの運転延長、②使用済み燃料は搬出するまでが保管期間なので、無期限の保管を認めさせる、③脱原発運動の無力化・影響力の弱体化。女川原発建設反対運動をやった人達は、2、3号機が増設されたときに打ちのめされた思いだったという。しかし原発の危険を問い続けることが原発運動の原点と捉え直し、各種要求を重ねて6千6百カ所の耐震補

強を実現させ、3・11から女川原発を救った。私たちは歴史を作ったわけで、再稼働後の戦い方が非常に大事だと思慮統一をしている。署名運動を2月に始めた。3つの問いかけをしている。①貯蔵施設は老朽原発の運転継続が目的。原発事故の危険を増す計画を許していいのか、②危険で処理する方法がない使用済み核燃料を上限なく増やす計画を許していいのか、③使用済み核燃料は敷地に残さないとした約束を反故にして無期限の保管計画を許していいのかである。

復興には安い電気が必要だとして原発を正当化している、その嘘を許さない活動をしている。女川2号機の電気の単価は35円になると東北電力本社の営業課長に質問したが、否定できなかった。原発が温暖化対策に役立つというウソについても、ウソを暴き、対案を示す取組をしている。

核のゴミについては、核廃棄物を安全に管理していくことが重要である。日本では地層処分が難しいので使用済み燃料を地上で長期保管せざるを得なくなるかもしれない。海外のやり方を調べて、ルール作りを提案するのが原発運動の今後の課題と考える。

伊東 達也 (福島県)

いわき市民訴訟の中で甲状腺がん問題に取り組んだ経験について。甲状腺がんは深刻な事態として、若いお母さんに原告団に入ってもらった。裁判官にお母さん方の苦しみ悩みを訴えようとお二人に証言をお願いした。甲状腺がんの原因が原発事故の放射能にあることを裁判に求めている訳ではないこと、お母さんがたの苦しみ悩みが原発事故の被害の一つであることを説明し話し合った。一人のお母さんには断られた。もう一人のお母さんには、苦しみなら訴えることができるとして証言してもらった。証言を断ったお母さんの気持ちも察し、心を通わすことで、両人とも傷つかず裁判を進めることができた。甲状腺がんは、専門家

各地からのたより・情報、3月の事故等

原発ゼロを目指す鹿児島県民の会「講演と総会」

原発ゼロをめざす鹿児島県民の会は4月20日、鹿児島県文化センターにおいて「講演と総会」を開催した。講演は「第7次エネルギー計画と再生可能エネルギー」と題して元鹿児島国際大学教授八木正氏が講演。その後、総会を開催した。



女川原発乾式貯蔵計画

原子力規制委員会は26日、女川原発(宮城県)から出る使用済み核燃料を空冷で貯蔵する乾式貯蔵施設の計画を合格とする審査書案を承認し、意見公募を行うことを決めた。乾式貯蔵2棟を設置し、最大1380体の使用済み核燃料を貯蔵する。

搬出予定先の六ヶ所再処理工場(青森県)は、未だ完成せず、各地の原発で使用済み核燃料がたまり続けている。高線量土のうの回収開始

福島第1原発

東京電力は26日、福島第1原発の事故時に、建屋地下に投入し放射性物質が吸着した土のうを回収する作業を開始したと発表した。線量は毎時4400ミリSv、90分浴びると人の致死量に達する強さである。土のう袋は劣化しているの中で中身はポンプで移送する。回収作業はロボットで、移送と保管容器への封入を行う。容器は構内に置く予定。老朽原発延命策さらに審査期間上乗せ:

経産省審査基準案

経済産業省は24日の原子力小委員会で、原発を延長する審査基準案を示した。原子炉規制法に規定された「原則40年、最長60年」という原発の運転期間ルールを削除。(経産省)に移し、審査などで停止した期間を運転期間に含めないとした。これで原発は60年を越えて存続し、運転が可能となった。

原発3基の運転継続へ 福井県知事が容認 敦賀原発2・3・4号機

福井県の杉本知事は24日、原発から出る使用済み核燃料の搬出方針を見直した関電の工程表を容認した。同社の原発3基の運転が来年度以降も継続できる見通しとなった。工程表は仏へ4百t、六ヶ所へ198t搬出する計画。

上関町中間貯蔵施設 反対決議可決:

山口県田布施町議会で21日、近隣の上関町への使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設に反対する決議が、賛成多数で可決された。昨年二つの住民団体が建設に反対する決議を求める陳情を提出して、今回可決された決議は、この陳情の趣旨が引き継がれた内容である。

山口県田布施町議会

浜岡原発2号機の 原子炉解体着手:

中部電力は17日、廃炉作業中の浜岡原発静岡県御前崎市)2号機圧力容器の解体を開始した。国内商業炉では初めて。解体は第3段階に当たり、

中部電力 浜岡原発

2号機で先行させ、1号機の解体は2025年度中に始める。放射性廃棄物は建屋内に保管。建屋を撤去する第4段階は36年度に着手、廃炉完了は42年度を予定。核ごみ説明会紛糾

NUMO

NUMOは16日、北海道寿都町、神恵内村で行った、高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定へ向けた文献調査に関する説明会を札幌市内で行った。市民ら113人が参加。参加者から「活断層帯の一部だけ評価するのは間違い」「最終処分法ではリスクの疑いがある地域は外す」として、いるなど安全性や決定プロセスに批判が相次ぎ、説明会は5時間にわたり紛糾した。

新潟県柏崎刈羽原発6号機の発煙:

柏崎刈羽原発6号機

10日、運転停止中の6号機の非常用ディーゼル発電機の制御盤から発煙した。初期消火で煙は止まり、けが人や放射性物質の漏えいはなかったという。当時、制御盤は点検中だった。

編集後記

●総会特集のために、変則的な紙面構成になりました。総会報告や東電等との交渉、交流集会での参加者の発言が届くよう心掛けました。

●交流集会での参加者の発言は刺激的でした。再稼働、核のゴミ(中間貯蔵施設、再処理、処分等)、廃炉などに対し、多面からの問題の指摘とそれらに取組む原住連の課題。同時に運動と科学の両面を統一した原住連運動の必要性等●電力確保に原発は必要だが、老朽化原発の再稼働は8割が反対というアンケート結果、クリアランス物の処理処分を含む廃炉問題、原発被害者との一致点の追求と信頼の確保、寺西先生の「核のゴミ」に関し日本で参考になる欧州の事例の紹介等は印象に残りました●最後に、青森の赤平さんから10月予定の交流集会の開催について、力強い発言がありました。読者の皆さん、10月には青森県内の原子力関連施設を見学し、全国交流集会に参加しましょう。